

くらしの向上 [安全・安心の確保]

事業名及びその内容

1 県土の防災力の向上

(1) 自助・共助の推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㊦奈良県防災対策実施計画策定事業 県実施	平成25年度に見直した奈良県地域防災計画を踏まえ、県が実施すべき防災対策の推進を図るための実施計画を策定 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 592 (-)	知事公室 防災統括室
㊦市町村地域防災計画見直し支援事業 県・市町村実施	平成25年度に見直した奈良県地域防災計画を踏まえ、住民避難等に関する責務を担う市町村が行う地域防災計画見直しを支援 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	500 (-)	知事公室 防災統括室
避難所機能緊急強化補助事業 市町村実施	市町村が行う避難所の安全性向上等機能強化に資する設備・備品の整備に対し補助 ポータブル非常用電源設置、バリアフリー対策、災害時要援護者用物資の備蓄等 補助上限 一般避難所 5,000千円/市町村 福祉避難所 新規 700(過疎1,155)千円/施設 既存 500(過疎 825)千円/施設 対象避難所 耐震化されている避難所(地震用) 浸水想定区域内に設置されていない避難所(水害用) 土砂災害警戒区域内に設置されていない避難所(土砂災害用) 補助期間 ㉔～㉖ 負担区分 一般 県 ^{1/2} ・市町村 ^{1/3} 過疎 県 ^{5.5/10} ・市町村 ^{4.5/10}	34,800 (34,800)	知事公室 防災統括室
㊦みんなで取り組む防災活動推進事業 県・市町村・民間実施	奈良県防災の日及び防災週間(7月～9月)において、県・市町村・関係機関等が防災訓練や啓発イベント等を集中的に実施 市町村が行う訓練のための会場設営等に対し補助 補助上限 400千円/市町村 補助対象 2市町村 負担区分 県 ^{1/3} ・市町村 ^{1/3} みんなで取り組む県内一斉地震訓練の実施 「歴史から学ぶ 奈良の災害史」発行記念イベントの開催 啓発パンフレット及び啓発用防災グッズの作成、配布 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	1,874 (-)	知事公室 防災統括室
安全・安心まちづくり推進事業 県・市町村・民間実施	自主防災・防犯活動推進協議会の運営 啓発のためのテキストの作成等、メールマガジンの発行 ㊦安全・安心まちづくりアドバイザーのスキルアップのための研修会の開催 自主防犯・防災リーダーの養成 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 南部・東部地域の地域防災力向上支援ワークショップの開催 自主防災訓練支援事業 住民が参加して行う避難・誘導訓練、避難所生活訓練等を地域の自主防災組織、市町村と連携して実施 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	4,475 (5,704)	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
防災訓練事業 県実施	防災訓練の実施 林野火災消火訓練の実施 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	3,092 (2,893)	知事公室 防災統括室
実践的防災教育総合支援事業 県実施	学校防災アドバイザーによる指導助言等に基づく、防災教育に係る指導方法等の普及 緊急地震速報装置設置 8校 負担区分 国 ¹⁰⁰ %	2,360 (4,227)	教育委員会 保健体育課

25年度については、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容

(2) 基盤整備の推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
災害体制の機能充実事業 県実施	今後起こり得る大災害に備えるための災害対策本部の機能充実 災害対策本部設備の充実 災害時緊急連絡員派遣体制の常設 災害時緊急連絡員の編成及び研修・訓練の実施 負担区分 県%	千円 706 (2,792)	知事公室 防災統括室
陸上自衛隊駐屯地誘致推進事業 県・市町村実施	陸上自衛隊駐屯地誘致の早期実現に向けた各種取組を実施 国への提案・要望活動 ⑧駐屯地誘致のための調査 ⑨誘致気運の醸成のための県民向けイベントの開催 負担区分 県%	10,000 (803)	知事公室 防災統括室
⑩陸上自衛隊駐屯地関連道路調査 県実施	陸上自衛隊駐屯地の誘致に合わせ、駐屯地へのアクセス道路の調査を実施 負担区分 県%	10,000 (-)	県土マネジメント部 道路建設課
⑪奈良県広域防災拠点整備基本構想策定事業 県実施	南海トラフ巨大地震等が発生した際、県内外からの大量の人的・物的支援を受け入れて被災地を迅速に支援できる広域防災拠点(防災基地)の整備等のための基本構想を策定 負担区分 県%	10,000 (-)	知事公室 防災統括室
県防災行政無線管理運営事業 県実施	災害に強い通信を確保するため整備した県防災行政無線の維持管理 空調設備維持保全、⑫サーバ等の二重化によるシステム強化、衛星通信設備用進行波管の更新等 負担区分 県%	130,310 (124,172)	知事公室 防災統括室
河川情報基盤整備事業 県実施	河川情報をリアルタイムに把握し、市町村や住民に提供することにより、災害時の迅速かつ確実な避難行動を支援 水位観測局増設 20箇所 ライブカメラ新設 15箇所 衛星ブロードバンドによる雨量観測局情報伝達手段の二重化 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 472,500 2月補正 210,000 (105,000) 債務負担行為 [210,000]	県土マネジメント部 河川課
大和川流域治水対策検討事業 県実施	国直轄による大和川流域対策における複合利用が可能な遊水地整備に向けた検討 負担区分 県%	10,000 (10,000)	県土マネジメント部 河川課
大和川流域総合治水対策費補助 市町村実施	市町村が実施する流域対策(雨水貯留浸透施設とため池治水利用)の促進に対し補助 負担区分 国33.3%・県8%・市町村58.7%	20,880 (10,254)	県土マネジメント部 河川課
農地等(ため池・水田)を活用した貯留対策推進事業 県実施	ため池や水田の貯留機能を活用した治水対策を推進するため、水田の畦畔高上げ等、貯留機能活用に必要な条件を整備 田原本町川東地区 5ha 桜井市吉隠地区 1ha 大福地区 1ha 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	8,000 (6,000)	県土マネジメント部 河川課
⑬土砂災害警戒区域等指定管理事業 県実施	警戒区域等の指定業務の適正な管理を図るため、土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定状況管理台帳を作成 負担区分 県%	5,000 (-)	県土マネジメント部 砂防課
大震災等大規模災害対策の推進 県実施	災害発生後における被災者の救出救助及び行方不明者の捜索など初動警察活動の強化を図るため、備蓄食糧・保存水を整備 負担区分 県%	2,999 (6,427)	警察本部
⑭県営水道災害時応急体制整備事業(特別会計) 県実施	震災時緊急措置マニュアルを見直し、大地震による被害想定を反映した事業継続計画を策定するための調査を実施 災害時における通信機能を確保するため衛星携帯電話を配備 負担区分 県%	9,753 (-)	水道局 総務課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㊦医療施設スプリンクラー等整備事業 (再掲) 民間実施	医療施設の防火対策を促進するためスプリンクラー等の整備に対し補助 対象施設 病院、有床診療所、有床助産所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 2月補正 195,000 (-)	医療政策部 地域医療 連携課
2 耐震化の推進			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
県有建築物耐震対策事業 (一部再掲) 県実施	県有建築物の耐震改修等整備プログラムに基づき㉗を目標に耐震補強設計等を実施 ㉖ 耐震補強設計 7施設 10棟 ㉖～㉗ 耐震補強設計 1施設 1棟 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	千円 65,561 (11,995) 債務負担行為 [50,609]	まちづくり 推進局 営繕課
高等学校等耐震化事業 県実施	㉕～㉙を「耐震化集中期間」として県立高校の耐震化を推進 ㉖ 耐震設計 4校 9棟 耐震改修 16校 21棟 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	954,543 (810,582) 債務負担行為 [495,039]	教育委員会 学校支援課
高等学校非構造部材耐震化対策事業 県実施	県立高校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)対策 ㉖ 耐震設計 奈良高校 ほか3校 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,095 (12,824)	教育委員会 学校支援課
特別支援学校耐震化事業 県実施	㉕～㉙を「耐震化集中期間」として特別支援学校の耐震化を推進 ㉖～㉗ 改築 明日香養護学校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{100}{100}$	32,990 (2,865) 債務負担行為 [182,819]	教育委員会 学校支援課
特別支援学校非構造部材耐震化対策事業 県実施	特別支援学校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)対策 ㉖ 耐震設計 盲学校 ほか8校 耐震工事 奈良東養護学校 ほか2校 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,366 (-)	教育委員会 学校支援課
県立大学改修事業 (再掲) 県実施	県立大学の空調設備改修及び耐震改修等の実施 ㉖ 本館空調設備・耐震改修工事 本館205号教室改修工事 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	87,674 (4,683)	地域振興部 教育振興課
医療施設耐震化促進事業 (再掲) [一部医療耐震化]	奈良県医療施設耐震化促進事業 災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化を促進 実施主体 災害拠点病院 3カ所 二次救急医療機関 4カ所 負担区分 国(基金) $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ ㊦医療施設耐震診断促進事業 震災時等における医療体制確保のため、医療機関の耐震診断を実施 実施主体 秋津鴻池病院 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	1,230,465 (1,005,210)	医療政策部 地域医療 連携課
公立大学法人・地方 独立行政法人・一部 事務組合・民間実施			
㊦奈良労働会館本館耐震化事業 県実施	奈良労働会館本館の耐震改修及び関連工事の実施 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	26,865 (-)	産業・雇用 振興部 雇用労政課
㊦高等技術専門校耐震化・大規模改修事業 [一部地域・経済活性化] 県実施	高等技術専門校の耐震改修及び関連工事・大規模改修工事の実施 ㉖ 本館・実習棟 耐震改修・大規模改修工事 負担区分 国(基金) $\frac{100}{100}$ ・国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{100}{100}$	204,732 (-) 債務負担行為 [34,870]	産業・雇用 振興部 雇用労政課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
⑩大洲池公園体育館 改修事業 県実施	大洲池公園体育館の耐震改修及び大規模改修工事の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 ^{千円} 33,383 2月補正 31,300 (-)	まちづくり 推進局 公園緑地課
⑪奈良公園保安施設 改築事業 県実施	南部看守交番所及び鎌研山交番所の改築工事の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,288 (-)	まちづくり 推進局 奈良公園室
警察施設地震防災対策 推進事業 県実施	安全運転学校・運転免許課別館耐震改修工事実施設計 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	17,605 (82,358)	警察本部
橋りょう補修事業 県実施	「奈良県橋梁長寿命化修繕計画(第1期⑳～㉔)」に基づき、早急に対策が必要な橋梁の緊急補修を実施 耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋梁の対策を重点実施 国道169号 大谷橋、国道309号 千石橋外37路線 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 1,396,670 2月補正 320,550 (1,672,120) 債務負担行為 [735,000]	県土マネジ メント部 道路管理課
老朽水道管耐震化事業 (特別会計) 県実施	老朽化した非耐震水道管の更新(㉔～㉗) 30年以上経過した小口径の非耐震水道管の更新 ㉔～㉗ 施工 広陵第1 ブランチ 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	120,500 (9,000) 債務負担行為 [109,000]	水道局 業務課
老朽化下水道施設防 災対策 (特別会計) 県実施	老朽化した下水道施設の改築及び耐震補強の実施 対象施設 4 処理場、3 ポンプ場、2 幹線管渠 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	当初 2,825,627 2月補正 715,400 (1,765,429) 債務負担行為 [2,478,000]	県土マネジ メント部 下水道課
住宅・建築物耐震化 促進事業 県・民間実施	市町村等と連携して耐震化を促進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 木造住宅の耐震診断に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 義務化された大規模建築物の耐震診断に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ (財政力指数0.7以上の市町村) 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ (財政力指数0.7未満の市町村) 義務化大規模建築物を除く全ての建築物の耐震精密診断に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 木造住宅の耐震改修に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	56,591 (12,900)	まちづくり 推進局 建築課
⑫宅地耐震化推進事 業 県実施	大規模盛土造成地の位置と規模を調査し、大規模盛土造成地マッ プを作成 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	5,735 (-)	まちづくり 推進局 建築課
⑬私立学校耐震化緊 急促進事業費補助金 (再掲) 民間実施	私立学校の児童生徒の安全を確保するため、校舎等の耐震補強工 事や耐震改築工事を行う学校法人に対し補助 対象施設 耐震性能が低い校舎等の建物(寮・寄宿舎は除く) 補助上限 小・中・高等学校、中等教育学校 50,000千円/棟 幼稚園 10,000千円/棟 期 間 ㉔～㉗ 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	60,000 (-)	地域振興部 教育振興課
⑭医療施設耐震整備 事業 (再掲) 民間実施	災害拠点病院等の二次救急医療機関の耐震整備に対し補助 実施主体 吉田病院 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2月補正 17,821 (-)	医療政策部 地域医療 連携課
鉄道駅耐震補強事業 民間実施	鉄道施設の耐震補強を実施する鉄道事業者に対し補助 対象 近鉄大和八木駅 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	4,500 (23,100)	県土マネジ メント部 地域交通課

事業名及びその内容

3 消防力の強化

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
広域消防通信システム補助事業 市町村・一部事務組合実施	大規模災害等に迅速かつ効果的に対応するため、市町村等が広域的に整備する消防救急無線及び消防指令センターの一元化整備に対し補助 補助対象 整備事業に係る市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 1,528 (1,522)	知事公室 消防救急課
消防力強化支援事業 市町村実施	市町村が行う消防施設整備に対し補助 対象 財政力指数が1.0未満の市町村 負担区分 一般 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 過疎 県 $\frac{5.5}{10}$ ・市町村 $\frac{4.5}{10}$	14,400 (14,400)	知事公室 消防救急課
消防防災ヘリコプター運航管理事業 県実施	消火、救急、救助等の体制を充実強化するための消防防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 負担区分 県 $\%$	219,402 (291,386)	知事公室 消防救急課

4 治安対策の強化

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
警察職員給与費 県実施	警察官 ㊦定数 2,449人 (㊥2,449人 ㊤2,423人) 警察官以外の職員 ㊦定数 320人 (㊥ 320人 ㊤ 344人)	千円 22,247,991 (22,596,377)	警察本部
地域防犯力の向上・強化事業 県・民間実施	地域防犯サポート事業所登録制度 地域の自主的な防犯活動を推進する企業等をサポート事業所として登録 負担区分 県 $\%$ 地域防犯重点モデル地区事業 モデル地区において、地域と連携し自主的な防犯対策を実施する市町村に対し補助 補助上限 1,000千円/地区 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	5,365 (5,500)	知事公室 安全・安心まちづくり推進課
㊦あいさつ・声かけ運動「チャレンジ“絆”」の拡充事業 県・民間実施	地域住民との協働を推進し、地域防犯力の向上を図るため、あいさつ・声かけ運動「チャレンジ“絆”」を拡充 代表者会議の開催、リーフレットの作成・配布等 負担区分 県 $\%$	909 (-)	警察本部
学生防犯ボランティア育成事業 県実施	重層的な防犯ネットワークの構築に向け、学生防犯ボランティアを養成するため、県内大学において防犯ボランティア講座を開設 奈良教育大学、㊦帝塚山大学 負担区分 県 $\%$	814 (1,800)	警察本部
㊦安全安心まちづくり支援要員養成事業 〔緊急雇用〕 県実施	犯罪多発地域等において、パトロールや啓発活動を行うことにより地域の治安の向上を図るとともに、その活動を通して、警備業の人材を育成 負担区分 国(基金) $\%$	82,653 (-) 債務負担行為 [40,923]	警察本部
スクールサポーターの配置 (再掲) 県実施	学校と警察との連携を図り、少年の非行防止や立ち直り支援、学校等での安全確保のため、スクールサポーターを警察署に配置 ㊦ 15人 (㊥ 12人) 負担区分 県 $\%$	32,187 (27,714)	警察本部
奈良警察署の整備 県実施	奈良警察署移転改築 ㊦ 附属建物整備工事 署長・副署長公舎等 負担区分 県 $\%$	79,388 (1,573,029)	警察本部

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
交番・駐在所の整備 [一部地域・経済活性化] 県実施	三茶屋駐在所の整備 志都美交番の整備 (26～27) 負担区分 国(基金) %、県 %	千円 64,365 (26,962) 債務負担行為 [34,155]	警察本部
警察施設整備事業 [地域・経済活性化] 県実施	宇陀署防音改修工事 田原本署排水設備工事 4署4交番における女性用仮眠室等設置改修工事 負担区分 国(基金) %	99,120 (60)	警察本部
第一線警察活動装備 資機材の近代化 県実施	新型耐刃防護衣 323着 負担区分 国 1/2・県 1/2	3,977 (2,558)	警察本部
㊦街頭犯罪対策の強化 県実施	巧妙化する街頭犯罪対策強化のため、パトカーや白バイ等に車載用走行映像記録装置(ドライブレコーダー)を整備 四輪車用 17台 二輪車用 8台 負担区分 国 1/2・県 1/2	598 (-)	警察本部
㊦子ども女性・DV ・ストーカー対策 県実施	子ども女性に対する脅威事犯やDV・ストーカー事犯について、保護対象者身辺の安全を確保するために被害者緊急通報システム(14セット)を整備 負担区分 国 1/2・県 1/2	1,176 (-)	警察本部
㊦サイバー犯罪対策 の推進 県実施	サイバー犯罪捜査実践塾の開催 デジタルフォレンジック用資機材の整備(13台) 負担区分 県 %	2,773 (-)	警察本部

5 交通安全の推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
交通安全対策推進事業 県・民間実施	奈良県地域の交通安全サポート事業所登録制度 交通安全活動を自主的に行う企業、事業所等をサポート事業所として登録し、地域の交通安全活動を推進 ㊦飲酒運転根絶キャンペーンの実施 負担区分 県 %	千円 357 (283)	知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
㊦飲酒運転根絶対策 の推進 県実施	飲酒運転の根絶を図るため、(仮称)奈良県飲酒運転根絶条例制定に伴い、各種取組を実施 負担区分 県 %	922 (-)	警察本部
㊦高齢者交通事故対策 検討事業 県実施	高齢者の交通事故にかかる調査分析 モデル箇所の選定・現地調査 事故要因の分析 事故対策の検討 負担区分 県 %	10,000 (-)	県土マネジメント部 道路環境課
通学路の安全対策事業 県実施	通学路の緊急合同点検による危険箇所の抜本対策等の実施 負担区分 国 6/10・県 4/10	当初 363,400 2月補正 335,200 (382,150) 債務負担行為 [60,000]	県土マネジメント部 道路環境課
交通安全施設整備事業 [一部地域・経済活性化] 県実施	「奈良県みんなで作る交通安全対策プラン」「奈良県安心歩行空間整備方針」に基づく交通安全対策等の実施 負担区分 国(基金) %、国 %・県 %、県 %	当初 1,606,957 2月補正 31,000 (433,363)	県土マネジメント部 道路環境課
夜間横断歩行者の交通 事故防止対策 県実施	夜間横断歩行者の交通事故防止対策 大型標識へのLED照明機器の整備 20基 負担区分 県 %	4,341 (10,811)	警察本部

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
交通安全施設等整備 事業 [一部地域・経済活性化] 県実施	交通管制集中制御機の更新 9基 灯火標識等の整備 40本 信号機の新設 10基 信号機の改良 106基 老朽施設更新等 負担区分 国(基金)％、国½・県½、県％	千円 586,587 (491,530)	警察本部
㊦交通安全施設のエネルギー対策 [一部地域・経済活性化] 県実施	電池式信号機電源付加装置 17基 負担区分 国(基金)％、国½・県½、県％	69,335 (-)	警察本部
交通安全施設維持 県実施	交通の安全と円滑化を確保するため、施設の適正な維持管理を推進 負担区分 国½・県½、県％	369,098 (360,611)	警察本部

6 食の安全・安心の確保

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
食品の検査による安全確認事業 県実施	食の安全・安心確保のため、流通食品の食品添加物や残留農薬の検査等を実施 ㊦食品衛生検査所機器整備 ㊦保健研究センター機器整備 負担区分 県％	千円 24,039 (34,049)	くらし創造部 消費・生活 安全課
消費者行政活性化基金積立金 県実施	県及び市町村が実施する消費者行政の強化・活性化事業のための基金の積み増し 負担区分 国％	当初 38,207 2月補正 21,277 (60,640)	くらし創造部 消費・生活 安全課
消費者行政強化・活性化事業 [消費者行政] 県・市町村実施	消費者教育の普及促進 市町村の消費生活相談窓口への消費生活相談員の派遣 消費者被害の防止に向けた講演会・シンポジウムの開催等 市町村が行う消費者行政の強化・活性化に向けた取組に対し補助 負担区分 国(基金)％	71,004 (59,241)	くらし創造部 消費・生活 安全課